

2023年6月23日

第21期 決算公告

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

東京都台東区北上野二丁目8番7号

三菱電機住環境システムズ株式会社

代表取締役 中條 孝

貸借対照表

(2023年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	78,408,583	流動負債	68,403,603
現金及び預金	331,449	買掛金	57,228,704
受取手形	1,595,075	短期借入金	996,732
電子記録債権	12,361,353	未払金	5,929,567
売掛金	50,584,856	未払消費税等	594,296
未収入金	3,047,475	未払法人税等	1,241,812
商 品	4,313,970	前受金	266,435
前渡金	467	預り金	189,054
貯蔵品	36,452	未払賞与	1,957,000
短期貸付金	5,861,558	固定負債	6,643,337
その他流動資産	282,525	受入保証金	2,103,527
貸倒引当金	△6,600	退職給付引当金	4,479,816
固定資産	7,996,654	役員退職慰労引当金	44,000
有形固定資産	3,949,966	資産除去債務	15,993
建物	1,090,611	負債合計	75,046,941
構築物	20,555	(純資産の部)	
車輜運搬具	0	株主資本	11,191,715
器具備品	102,531	資本金	2,627,000
土地	2,736,268	利益剰余金	8,564,715
無形固定資産	98,003	利益準備金	656,750
ソフトウェア	97,858	その他利益剰余金	7,907,965
その他無形固定資産	145	固定資産圧縮積立金	92,389
投資その他の資産	3,948,684	繰越利益剰余金	7,815,575
投資有価証券	492,281	評価・換算差額等	166,581
関係会社株式	171,369	その他有価証券評価差額金	166,581
出資金	2,855		
長期貸付金	57,579		
差入保証金	919,061		
長期前払費用	150,799		
繰延税金資産	2,157,078		
その他投資	107,363		
貸倒引当金	△109,703	純資産合計	11,358,296
資産合計	86,405,237	負債・純資産合計	86,405,237

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		267,309,374
売上原価		235,252,676
売上総利益		32,056,697
販売費及び一般管理費		29,035,481
営業利益		3,021,215
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,298	
賃貸料	137,334	
雑収益	40,428	206,060
営業外費用		
支払利息	26,261	
雑損失	30,850	57,112
経常利益		3,170,164
特別利益		
固定資産売却益	60,410	60,410
特別損失		
事務所移転費用	10,932	
有価証券売却損	6,636	
固定資産売却損	6,385	
ゴルフ会員権評価損	940	24,895
税引前当期純利益		3,205,680
法人税、住民税及び事業税	1,208,456	
法人税等調整額	57,933	1,266,390
当期純利益		1,939,289

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			株 主 資 本 合 計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差 額 等 計		
		利 益 準 備 金	その他利益剰余金						利 益 剰 余 金 合 計
		固定資産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
当期首残高	2,627,000	656,750	98,797	5,869,877	6,625,425	9,252,425	262,898	262,898	9,515,323
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益				1,939,289	1,939,289	1,939,289			1,939,289
固定資産圧縮積 立金の取り崩し			△6,408	6,408					
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）							△96,316	△96,316	△96,316
当期変動額合計	—	0	△6,408	1,945,698	1,939,289	1,939,289	△96,316	△96,316	1,842,972
当期末残高	2,627,000	656,750	92,389	7,815,575	8,564,715	11,191,715	166,581	166,581	11,358,296

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの ----- 時価法
(評価差額は部分純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により
算定)
市場価格のない株式等 ----- 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に
取得した建物附属設備及び構築物 ----- 定額法
その他 ----- 定率法
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく
定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸
倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権
については、個別に回収可能性を見積り回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額
に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異は、平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法
により算出された額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。
さらに、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定
の年数 (13年) にわたって定額法により費用処理することとしております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益の計上基準

- (1) 主要な事業における顧客との契約に基づく主な義務の内容
当社は三菱電機製品を中心とする電気機械器具の卸売業を行っており、販売契約に基づ
きこれらの商品を顧客に提供する履行義務があります。
- (2) (1) の義務に係る収益を認識する通常の時点
顧客が商品を受け入れた時点で履行義務が充足されることから、検収時点で収益を計上
しております。

II. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

繰延税金資産 2,157,078 千円

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,181,073 千円

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めています。

2. 偶発債務

エイペックス・ファンディング・コーポレーションとの債権譲渡基本契約に基づき譲渡した債権について、デフォルト債権が発生した場合に、その一部分について買戻義務を負うものがあります。

エイペックス・ファンディング・コーポレーション 900,030 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 10,148,514 千円

短期金銭債務 49,138,528 千円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高 12,185,808 千円

売上高 197,215,315 千円

仕入高 1,410,748 千円

販売費及び一般管理費 45,299 千円

営業取引以外の取引による取引高

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 262,700 株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
 2023年6月23日の定時株主総会決議において次のとおり決議することを予定
 しております。
 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	969,363 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	3,690 円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

VI. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
 繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金の否認等であり、評価性引当額は82,230千円であります。
 繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮記帳、その他有価証券評価差額であります。
2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
 当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計処理の変更による影響はないものとみなしています。

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
 当社では資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。
 受取手形・電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場会社については四半期ごとに時価の把握を行っております。
 借入金の使途は運転資金（主として短期）であります。
2. 金融商品の時価等に関する事項
 2023年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、電子記録債権、売掛金、短期貸付金、買掛金並びに未払金等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

単位：千円

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券 その他有価証券	346,674	346,674	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

その他有価証券の取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

単位：千円

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	112,854	346,674	233,820

(注2) 市場価格のない株式等

単位：千円

	貸借対照表計上額
非上場株式	145,607
関係会社株式	171,369

(※) 非上場株式並びに関係会社株式については、市場価格がないため、時価開示の対象とはしていません。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱電機(株)	被所有 直接 73.0% 間接 27.0%	三菱電機製品の 購入 役員の兼任	三菱電機製 品の購入	196,944,412	買掛金	48,180,556
				資金の貸付 及び借入 利息の受取	11,150,953 1,333	未収入金 短期貸付金	1,970,631 5,838,807

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の貸付・借入については、関係会社の資金協業にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案し合理的に決定しております。また、取引金額は期中の平均残高にて記載しております。

2. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	沖縄三菱電機 販売(株)	所有 直接 90.0%	三菱電機製品の 販売 役員の兼任	三菱電機製 品の販売	3,415,700	売掛金	931,189
						未払金	91,022

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	三菱電機照明 (株)	なし	商品の仕入	商品の仕入	27,401,092	買掛金	7,119,781
	三菱電機冷熱機器 販売(株)	なし	三菱電機製品の 販売	三菱電機製 品の販売	20,011,511	売掛金 未払金	5,107,631 521,391

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 43,236円 76銭
1株当たり当期純利益 7,382円 15銭

X. 収益認識に関する注記

「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益の計上基準」に記載しているため、記載を省略しております。